## 平成28(2016)年度事業計画

## I. 事業計画書

## 1. 日本自然保護協会が考える、自然保護の現在の状況と長期ビジョン

日本における自然保護活動を見通す中で、わが国の自然・社会環境は今後急激かつ大幅な変化・変動に 直面することが予測されています。温暖化による災害の増加や、急速な人口減少(特に生産人口の減少)お よび都市部への人口集中・コンパクトシティー化が進み、その結果として地方の過疎化による里山の荒廃と、 市街地での開発や交通・沿岸インフラの再整備による身近な自然の喪失の加速が懸念されています。その 結果、それぞれの地域で生物種の「地域絶滅」はさらに加速する可能性があり、「絶滅」という不可逆な変化 を今すぐ止めることが最も重要な自然保護としての課題と捉えられます。

一方で、地域ごとの歴史性・独自性をもった生物多様性の保全は、それぞれの地域の魅力づくり・産業づくりにおいても重要な資源の確保にもつながります。人口問題・雇用問題が深刻化する社会に対して、単なる保全だけでなく自然を活かした地域づくりを積極的に進めることで、自然保護からのソーシャルアクションを実現することが可能となります。またこのような全国各地域での取り組みを着実に進めていくためには、「自然を守りたい」と思う人々の思いを着実に行動に結び付け、各地域での自然保護・自然を活かした地域づくりを牽引する次世代のリーダーの育成が必要です。全国各地でこうした自然の守り手を育成、支援していくことがこれまで以上に自然保護NGOへの重要な社会的役割となっています。

こうした状況から、日本自然保護協会は、自然保護の課題解決のため、活動のスローガンと長期ビジョン 2030を作成し、2020年までの中期目標を策定しました。

# •スローガン 「自然のちからで、明日をひらく」

自然保護活動による社会的活動(ソーシャルアクション)の成功例を示せるNGOになる。

#### ●長期ビジョン2030

日本自然保護協会は、身近な自然とともにある生活や喜びを社会に提供し続けるNGOとして、「自然のしくみ」や「自然の恩恵・威力」への深い理解を全国の会員・支援者とともに広め、人々の心や地域の文化の拠り所となる大切な日本の自然を守り続けるしくみを実現するための活動に取り組みます。これを通じて、人と自然が共に生き、赤ちゃんから高齢者までが美しく豊かな自然に囲まれ、笑顔で生活できる社会の構築に貢献します。



#### また、2020年までの基幹事業として

「絶滅危惧種と生息地の保全」、「自然を活かした地域づくり」、「自然の守り手拡大」 の3つのテーマに注力し、日本の自然環境問題・社会課題の解決や、持続可能な暮らしの実現に向けた自 然保護活動を推進します。

#### 2. 自然保護の着実な推進のための注力点と、2020年までの中期目標

設立64年目を迎える日本自然保護協会は、国際的にも重要な原生林生態系や島嶼生態系の自然保護活動に力を注いできました。その結果、尾瀬ヶ原や白神山地、小笠原、綾の原生林などについて、開発の危機を回避し、国際的な保護地域へと編入することに成功してきました。

しかし一方で、干潟や砂浜・サンゴ礁・藻場といった海の沿岸生態系については、1960年代から続く大規模な自然破壊が今なお続き、沖縄県辺野古・泡瀬の開発や東北の砂浜での巨大防潮堤の建設など、深刻な状況が続いています。またその問題は、埋め立て土砂の移動やそれに伴う外来種の移入、土砂確保のための新たな自然環境破壊など、全国各地にさらなる問題をもたらしています。

この背景には、環境影響評価の制度の不十分さや、沿岸生態系や流域をセットで保全するための法体系の整備の遅れなどがあります。日本自然保護協会では愛知目標達成年の2020年に向け、生物多様性の損失を食い止める現場実績を増やすため、特に重要な場の保護活動を引き続き進めるとともに、陸域・海域の連続性の確保や保全上重要な場を保護地域化するための政策提案・法制度改訂など、自然保護のしくみづくりに引き続き注力していきます。

また、今後は自然災害の多発や過疎化、人口の一極集中など、日本の土地利用のあり方が大きな見直され、それぞれの地域での生物種の「地域絶滅」が加速する恐れがあります。この不可逆的な変化を食い止めるため、「絶滅危惧種とその生息地保全」を重要な活動テーマに位置付け、新たな取り組みを進めます。全国で絶滅危惧種の保全に取り組む団体・専門家と連携を強化するとともに、行政や企業からの協力を得て全国での活動を支援する新たな仕組みを構築します。

過去半世紀で保全の取り組みが進んだ森林生態系においては、「自然破壊を食い止める」ことから、「森の恵みを活かした地域社会づくり」へと、目標を移した取り組みを進めます。2012年にユネスコエコパークへの登録が実現した宮崎県綾町の照葉樹林プロジェクトや、現在登録を目指している赤谷プロジェクトの活動地でもある群馬県みなかみ町おいて、2020年までに「自然を活かした地域づくり」の成功実例を増やすことに力を入れます。

そして各地での保護活動を進める力となる、自然を守る担い手を増やすため、全国で会員・支援者をさらに増やし、特に若い世代の自然保護への理解者と協力者を増やす「自然の守り手拡大」にも注力します。自然観察指導員養成事業を継続して全国へ広がりを生み出すとともに、より幅広い関心層にむけた普及啓発の機会を増やし、全国各地の自然の守り手と協力して全国的な市民調査活動や次世代の自然保護リーダーの発掘・育成を推進します。

これらの自然保護活動を力強く推進するために、2020年までの中期目標として以下の6つを掲げ、自然保護の着実な前進と経営基盤の強化に務めます。

	<b>2020</b> 年までの 中期目標	2020年までの 事 業 方 針	2016年月	<del>————</del> 度事業
目標1	自然を守り生物多様性 の損失を食い止めた 現場実績を増やし、自 然保護のしくみ・ 制度 づくりの実績を増加さ せている。	自然破壊を食い止めた現場を増やし、自然を守るためのしくみ・制度づくりの着実な成果の獲得 グローバルな視点、先見性のある自然保護活動を進め、支援の活動現場、法制度、しくみづくりの実績をあげる。		基幹事業1 【絶滅危惧 種と生息 地保全】
目標2	生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加させている。	地域にある「自然のちから」、保護地域のしくみを活かして地域の価値を高めるモデル地域づくり 持続的な自然資源と保護地域制度を活用し、経済・資源・人材ともに持続的で、活力のある地域の成功 事例を増やす。	基幹事 【自然を活 地域づ	舌かした
目標3	市民の自然とのふれ あいの機会や「自然の ちから」の理解の場を 2倍にする。	「自然のちから」を活かせる人材育成と 活躍の場の形成 各地域の保全上重要な場所の守り手となる人材を着 実に発掘・養成する。その役割をになう自然観察指 導員のすそ野を広げ、活躍の場を創出し、自然観察 や市民調査などの機会を倍増させる。	基幹事 【自然の守 <sup>し</sup>	
目標4	会員・支援者に支えられる自然保護 <b>NGO</b> として、多角的な支援を得る。	新規支援者層の開拓と会員サービス事業の展開 自然保護活動を力強く行うため、支援先への多角的 なアプローチ、会員サービスを充実させ、安定的な支援を得る。	【企業・法人: 【広報』 【会員サービ	事業】
目標5	自然保護活動の連携 を強化し、日本自然保 護協会の認知度を飛 躍的に伸ばす。	活動・成果の見せ方の転換、戦略的広報力の向上 自然保護活動をさまざまなセクターと連携して進め、 大多数の国民が知る環境NGOとして日本自然保護 協会の認知度、自然保護への理解度を上げる。		
目標6	多分野の支援を得て、 段階的能力開発、働き やすい職場環境を構 築する。	「明日をひらく」事務局人材形成プロジェクトの推進・財務基盤の強化 やりがいを持って働ける職場環境構築のため、人材 育成プログラム構築、ワークフローの改善、考課制 度・給与制度の再構築を行う。また、事務局の基盤機 能を高めるため資産運用を効率化する。	【管理	<b>事業</b> 】

突発的な保護案件など緊急性を要する自然保護活動や、法制度への対応など長期的な取り組みとともに、目標1から6の達成を確実なものとするため、2016年度より3つの基幹事業と緊急・長期的な自然保護活動の推進体制を自然保護部で担当し、各テーマの活動を強化するため、広報、会員サービス、企業・法人連携機能を強化し、総務事業とあわせ、経営企画部が担当し、計画の実効性を高めていきます。

## 3. 2020年までの活動概要と2016年度事業計画

#### ●自然保護部

## 1-基幹事業1【絶滅危惧種と生息地保全】: 生物多様性保全室

<u>目標1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加</u> <u>目標2. 生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加</u>

#### ■2020年までの活動概要

目標1の達成のため、自然と共生する社会をつくりたいという思いを、本質的な生物多様性保全活動に繋げていきます。これまで以上に幅広い層の個人と法人からご支援を募り、絶滅危惧種とその生育生息地の保全活動につなげることを柱とした生物多様性保全を進めます。地域NGOや専門家との協働によるプログラムを、2020年に10種(10プログラム)程度運営します。また、SOS(※)等の国際プロジェクトの枠組みとの連携や、認証制度の新設を検討し、日本の絶滅危惧種保全の中心的役割・体制を構築します。支援者及び日本自然保護協会会員には、絶滅危惧種そのものや保全の現場を体験し学ぶ機会を提供し、普及啓発と支援成果のフィードバックを行います。

 $%SOS(Save\ Our\ Species) \cdots IUCN-SSC(種の保存委員会) が進める絶滅危惧種保全プログラム。、企業等からの資金提供と各地での絶滅危惧種保全プログラムをマッチングさせて種の絶滅を阻止する活動を促進するメカニズム。$ 

#### ■2016年度事業概要

2016年度は絶滅危惧種3種程度について新たなプログラムを開始し、生物多様性保全活動を進めるとともに、より幅広い層から支援しを得るため方法を検討します。

また、全国各地にある地道な保全活動を支援する仕組みづくりを推進します。

事業名	概要
絶滅危惧種保全 (自主型) イヌワシ・サシバ・ ウミガメ 他・	イヌワシなどの象徴種ともなりうる絶滅危惧種5種を対象として、地域NGOや専門家、行政との大型協同事業として3年程度の短期自主プログラムを構築し、地域絶滅抑止を推進する。 ・生息地、繁殖地の調査、保全活動・観察会、現地ツアー、体験会プログラム、自然しらべ、日本自然保護協会での普及啓発・支援体験
絶滅危惧種保全 (助成型·支援型)	SOSなど国際的なネットワークとの連携も視野に、地域の絶滅危惧種保全への取り組みを支援するための、事業モデル構築・協力団体、専門家ネットワーク化・支援者・支援企業ニーズ把握

## 2-基幹事業2【自然を活かした地域づくり】: エコシステムマネジメント室

<u>目標1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加</u> <u>目標2. 生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加</u>

#### ■2020年までの活動概要

高齢化や人口減少、雇用喪失といった課題に対し、保護地域を活用したブランディングや、地域づくりに取り組む地方の市町村の取り組みを積極的に支援するとともに、地域活性化にもつながる新たな生態系管理のモデル地域づくりを実際に現場で進めることで、目標2「生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域づくりの実例増加」を実現します。

地方の市町村のユネスコエコパークへの登録や、その後の人材育成、産業づくりを積極的に支援します。 それとともに、赤谷を主要なモデル地区として地域に資する新たな国有林の生態系管理や、自然を活かした 産業づくりの実例を積み上げます。また、実質的に地域住民が大切にしている場所が保護地域として認められ、地域の活性化につながるような民間保護地域・グリーンリスト等の新たな国際的な仕組みを国内に導入 していきます。

#### ■2016年度事業概要

2016年度は、ユネスコエコパークに登録された市町村においてESD(持続発展教育)を意識した人材育成の新たな取り組みを開始します。これまで日本自然保護協会で培ってきた自然観察指導員講習会、NACS-J市民カレッジ、自然観察会、人と自然とのふれあい調査などノウハウを使いながら、地域の宝を再発見する取組を地元指導員と協力しながら実施していきます。

赤谷プロジェクトでは、イヌワシを指標にした森林管理やニホンジカの低密度管理、若者との交流といった 取組を進めていくとともに、みなかみユネスコエコパーク申請を進めていく中で地域材の活用や人材育成な ど地域づくりの文脈で相互連携を行う準備を進めていきます。

事業名	概要
エコパーク支援	エコパーク登録を目指すみなかみ町ほか地方自治体のコンサルティングや、登録後の人材育成・産業作りを積極的に支援・ユネスコエコパークに登録された市町村を中心にESD推進に合わせ日本自然保護協会の人材育成プログラムを実施・宮崎県綾町などエコパーク先行地域として生物多様性地域戦略の計画策定や調査を先行して実施しモデルの試行を実施
国有林等の保護 地域モデルづくり	群馬県赤谷プロジェクトをモデル地区として、協働プロジェクトとして科学的なデータに基づく森林管理を実践 ・猛禽類を指標にした森林管理、ニホンジカの低密度管理、国有林の活用を推進 ・赤谷自主:赤谷プロジェクトのワーキンググループを通じて専門的な内容に関して検討を進め先進的な取り組みを試行 ・大学生を対象とした宿泊イベントの開催や、地域管理モデルの他地域への普及活動

#### 3-基幹事業3【自然の守り手拡大】: 市民活動推進室

目標3. 市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を2倍にする。

目標1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加

#### ■2020年までの活動概要

自然観察指導員等の人材育成事業をさらに拡大させ自然保護の守り手およびその活動を飛躍的に増大させることで、目標3「自然とのふれあいの場の倍増」を達成します。また、指導員の観察会活動開始の積極的支援を進めることで、目標1「自然保護の実績づくり」に貢献します。

また、全国の多数の市民・企業が支援・参加するNACS-J「市民科学」プロジェクトを再構築し、ビッグデータによる自然保護問題の解決に結びつけ、ハイアマチュア層とのネットワークによる全国調査事業を継続し、新たな保全施策や市民の活動場所の価値化・順応的管理につなげていきます。

地域創生にも資することのできる生物多様性保全活動を地域で牽引できる人材を全国レベルで発掘・養成し、コミュニティーを作ります。

#### ■2016年度事業概要

2016年度は、38年間続けてきた自然観察指導員の養成のための講習会を引き続き全国で開催し、さらに、自主開催の強化や地域づくりの支援にもつながるユネスコエコパークでの開催など、新たな取り組みを開始します。また10年間にわたり市民調査員と継続してきた「モニタリングサイト1000里地調査」については、博物館・動物園との連携をさらに強化しながら、実施体制や成果発信を充実させます。そして市民や会員によるさらなる観察会・市民調査の取り組みを広げるための新規事業の立ち上げに着手するとともに、次世代の自然保護の担い手育成を見据え、若手指導員への支援強化事業やESD・地域創生をテーマにした新たな人事育成プログラムを開始します。

事業名	概要
指導員講習会	自然観察指導員講習会の自主開催3回・エコパーク等の保護地域を有する地方 自治体や地域NGOとの共催8回といった新たな開催協力を推進 ・各開催の受講率を高め、年間550人の新指導員を養成
指導員支援	新規指導員の観察会の活動開始や仲間づくり、ツール提供など積極的な支援の実施 ・活動を開始した方が着実にスキルアップできるよう、指導員研修会、メールマガジンなどで日本自然保護協会のノウハウを整理・提供 ・次世代の自然保護の核となりうる方々への支援に注力 ・登録証の刷新、指導員マークの活用や専用ウェブサイトの充実
市民科学推進	モニタリングサイト1000里地調査を全国の市民調査員と継続し、市民科学を推進・生物多様性指標レポート2016を発行、チョウ・外来植物のデータを公開・全国フォーラム、調査員との地方交流会3回、博物館・動物園との連携イベントの開催・身近な自然の価値や現状を知り、自然保護活動のきっかけとなるような調査プログラムの開始に向けた企画づくり
新たな人材育成	社会的課題解決のアクションに結び付けるための、ふれあい調査など日本自然保護協会の既存のノウハウを基礎とした、地域創生やESDなどの新たなテーマや対象とした人材育成事業計画の策定・地域創生人材育成研修の実施(2泊×2回、対象25名)・自治体へのニーズ調査

## 4-【長期的・緊急的な課題への保護活動】: 保護室

目標1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加

#### ■2020年までの活動概要

突発的な保護案件など緊急性を要するものや、法制度への対応など長期的な取り組みを着実に推進します。また国際的な情報収集や関連団体のネットワーキング、「自然保護の駆け込み寺」的機能など、他団体では代替が利かず、ナショナルNGOだからこそ果たせる機能を高め、目標2を達成し、日本および世界の自然保護の推進に貢献します。

さらに、生物多様性の損失を招く開発の未然防止のため行政や専門家の各種検討委員会に参画し、保護地域の監視、新規保護地域の設定を推進するとともに、国際的な絶滅危惧種保護制度へ日本の種の情報を提供します。

特に、日本の海の自然保護は、陸域に比べて大きく遅れをとっており、沿岸生態系の分断と破壊が進んでいます。沿岸の特性をふまえた自然保護の考え方を整理し、生物多様性を損なう計画の見直しや、海の保護地域の整備を働きかけ、海の自然保護への社会的関心を高めていきます。

#### ■2016年度事業概要

日本の自然海岸の激減に警鐘を鳴らし、辺野古や防潮堤計画による開発危機に対して調査・保全活動を行います。また、埋め立てや大量の建設残土の発生する巨大開発について、外来種の混入という観点から国際会議のサイドイベントで話題とし国際的な関心を高めることで、生態系に悪影響を与える土砂移動の防止を目指します。さらに、日本人の関心の高いウナギ問題から流域保全の重要性を発信し、河川法や海岸法の改正への道筋を作ります。また各地から日々寄せられる保護問題についても現場の活動者の積極的な支援を続けます。

事業名	概要
日本の自然海岸を守る!	自然海岸の改変を止め、サンゴ礁全般の関心を高める。 ①辺野古・大浦湾の保全 ②泡瀬干潟のラムサール推進 ③嘉陽海岸の成果の波及 ④防潮堤問題 ・モニタリング調査、調査報告書等作成 ・行政交渉、要望書作成等 ・セミナー、プレスリリース、情報発信、国際会議への参画
外来種の移出入 防止から巨大開 発を防止	外来種対策についての国際標準の考え方を国内に導入し、異なる地理空間同士の土砂移動を防止することで、巨大開発を防止することを目指す。 ①受け入れ地としての辺野古・大浦湾 ②受け入れ地としての那覇空港 ③受け入れ地としての防潮堤 ④供給源のリニア中央新幹線計画 ⑤供給源の奄美大島の保全 ・モニタリング調査、行政交渉、要望書作成等 ・セミナー、プレスリリース、情報発信、国際会議への参画
真の持続可能な エネルギー	持続可能なエネルギー推進のためのゾーニングの確立を目指す ①国立公園内での地熱問題(保護地域での開発を止める) ②岩手釜石ウィンドファームとイヌワシ ③地産地消型エネルギー展開の研究(スケールメリットに見合ったエネルギーの在り方) ・情報収集、状況の把握、研究会への参画、政策提言
環境法制の改良	モグラたたき状況から問題の根本的解決への転換 ①アセス法改正と戦略アセスの立法 ②環境基本法改正 ③種の保存法改正 ④里地里山保全法の立法 ⑤海岸法·海洋基本法改正 ⑥河川法改正 ・議員会館、政党本部へのロビーイング

開発の未然防止	①各種検討委員会参画 保護地域の監視、新規保護地域設定、開発の未然防止のために各種委員会に 参画 ②ニホンウナギIUCNプレアセスへの協力 ③各地の自然保護問題への対応 ④講演・講師派遣への対応
---------	--

## 経営企画部

## 5-【企業・法人連携事業】: 自然のちから推進室

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。

目標5. 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

#### ■2020年までの活動概要

「絶滅危惧種保全」「自然を活かした地域づくり」「自然の守り手拡大」を推進するため、企業・法人との連携を強化し、目標4「会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る」の達成を目指します。ついては、企業との既存の関わりをひとつの部署にまとめ、新たな取り組みに向けた企画提案などを積極的に実施します。あわせて、これまで関わりのなかった企業へも積極的にアプローチをして関係を構築し、未来の支援者になっていただけるよう努め、より多くの企業・法人とともに自然保護、生物多様性保全活動を推進していきます。

## ■2016年度事業概要

2016年度は、2020年の目標達成に向けた企業・法人との連携強化を目指し、下地づくりに力を注ぐ1年にします。そのうえで、特に「絶滅危惧種保全」では、新たに3件の具体的な連携事例をつくりあげることを目指し、企画提案を進めます。また、「自然の守り手拡大」では、日本自然保護協会にしかできないユニークな自然観察会を企業・法人との連携を通してつくりあげていきます。

その他、IUCN-Jの事務局運営、日本自然保護大賞、自然観察路コンクールについても引き続き実施してまいります。

事業名	概要
企業連携強化	既存企業との関係強化、新規企業との関係構築のため、これまで不十分であった支援の御礼やつながりを強化し、企業のニーズと各基幹事業に資する企画の立案と提案を強化。 ・企業関係の集約、御礼、つながり強化 ・企画の立案と提案の強化 ・講師派遣、イベント、展示これまでIUCN-Jの事務局や各種国際業務で培ってきた経験を活かして、企業との連携を活かして国際を事業化する。 ・国際の事業化
絶滅危惧種保全	絶滅危惧種を保全するため、生物多様性保全室と連携し、日本自然保護協会の活動だけでなく、日本自然保護協会を通じて全国のNGOや個人にも企業の資金、技術、人などを再配布する仕組みを構築。 ・イヌワシ・クマタカなどの既存の連携事業を強化 ・新たに絶滅危惧種保全をテーマに連携する企業協力

自然を活かした地 域づくり	社有地や民有地の生物多様性保全へのコンサルティング ・緑地モニタリング ・新たに自然を活かした地域づくりをテーマに連携する企業協力
自然の守り手拡大	これまで企業と実施してきた自然観察会、ワークショップ、NACS-J市民カレッジの経験を活かし、日本自然保護協会らしいユニークな普及啓発イベントを創出し、企業との連携を強化する ・自然観察会、ワークショップを魅力的にPRするツールの開発と実施・基幹事業とのつながりや一体感が見える仕組の検討、提案、構築・NACS-J市民カレッジをより魅力的にするツールの検討、提案、構築・新たに自然の守り手拡大をテーマに連携する企業協力
IUCN-J事務局運営	国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)の事務局を運営し、自然保護の国際動向を日本の自然保護推進に活用。特に企業との連携を深め、先進的取り組みを推進・2020年前後に、愛知ターゲットを焦点とした社会的注目を浴びる国際イベントを開催し、企業連携の機会を増やすための事業を計画・IUCNの主要事業(グリーンリスト、自然資本など)の国内展開窓口となり、基幹事業の支援を行うための、生物多様性/IUCNに関する国際動向把握・にじゅうまる宣言2020を集め、企業連携等のパートナー候補リストとして活用するための、効率的な宣言集めのスキーム構築と、宣言登録管理の改善
日本自然保護大賞	全国の子どもから大人までのあらゆるセクターの自然保護活動の推進のための研鑽活動。 ・日本自然保護協会の活動に資する取り組みに内容を発展させ、あわせて受賞者の満足度を高めることを目指す
自然観察路コンクール	全国の小中高校生、グループによる身近な自然の観察マップと作文のコンクールを通じ、若い世代への自然への眼差しの醸成と日本自然保護協会の認知度を向上させる。 ・日本自然保護協会の活動に資する取り組みに内容を発展させて継続的な実施を目指す

## 6-【広報事業】: 広報室

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。

目標5. 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

#### ■2020年までの活動概要

広報力の拡充は、基幹事業および、すべての活動において核となるものであり、主に目標5「自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす」ための広報活動を行います。特に基幹事業1「絶滅危惧種保全」の支援に貢献するための自己発信の強化と、基幹事業2「自然を活かした地域づくり」基幹事業3「自然の守り手拡大」における認知度の向上のためパブリシティの拡大に注力します。

#### ■2016年度事業概要

各基幹事業の認知度向上を確実に進めるため、各事業でインターネット・新聞・雑誌など多様なメディアへの露出増加を図りつつ、日本自然保護協会のウェブサイトやSNSで、わかりやすく、かつ高頻度の情報発信を行います。また、各事業を推し進めるうえで支援者になっていただける方々に効果的な広報活動を行うほか、各事業や日本自然保護協会そのものをより身近に感じてもらうため、グッズなどを通じて会員や広く一般の方々とコミュニケーションを図ります。

事業名	概要
知名度向上	基幹事業推進の知名度向上 ①基幹事業1-絶滅危惧種保全 ・寄付、支援拡大のためのツール作成 ②基幹事業2-地域づくり ・地域の特産物などを活用したプレゼント企画 ③基幹事業3-自然の守り手 ・継続率向上のためのツールの作成 ④保護対応 ・政策提言や環境保全上の問題点を指摘できるNGOとしての側面を、効果的にアピール。 ・保護問題やキーワードの解説記事を掲載 ⑤共通 ・関心層ごとのイベントの実施 ・ブログの積極活用、職員やイベントの密着取材 ・ウェブサイトのSEO対策 ・マンガ、アニメ、ほか新しいアプローチの広告など ・事業をPRするためのグッズ企画・共同制作 ・入会や寄付パンフレットの製作 ・過去記事や、関連事業の記事(ブログ、公式発表資料など)も活用しながら、更新回数を向上し注目を集める
日本自然保護協会全体ブランディング	・ウェブサイトのリニューアル ・スタッフユニフォームの製作 ・VI、CI、SNS展開、ロゴ使用の徹底

## 7-【会員連携事業】: 会員連携室

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。

目標5. 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

#### ■2020年までの活動概要

自然保護活動の推進のため全国の会員を増やし、自然を守る仲間であり続けていただくため、日本自然保護協会の会報を製作・発行して双方向のコミュニケーションを深めていきます。また全国各地の会員の想いと力を活かし自然保護活動につなげていくため、会員と日本自然保護協会事務局および会員同士のつながりづくりを推進するための事業を展開していきます。特に、長期的な保護活動の展開のため、若い世代の巻き込みを目指し、入会意義や会員特典を向上させる新たな事業を企画し、継続率向上と会員層若返りを図ります。

### ■2016年度事業概要

2016年度は、日本唯一の自然保護情報誌である会報『自然保護』の発行を続け、充実した紙面づくり・情報発信を行います。同時に、会員との双方向のコミュニケーションを深め、活動促進を促す媒体とするために、会報のリニューアルを進めます。また、各事業と連携し、全国各地の会員の想いと力を自然保護活動につなげていくため、会員と日本自然保護協会事務局、および会員同士がつながる機会づくりを検討・企画します。会報・ウェブサイトなどの媒体を活用し会員継続のための呼びかけを行います。

事業名	概要
会報制作·発行	会員のニーズを満たし、日本自然保護協会の事業推進に資する会報を製作・発行 ①会報の制作・発行 ②NACS-における会報の機能の再整理と、会報ターゲットとコンセプトの設定・2020年計画を踏まえた協会内における「会報」の機能・役割の再整理・会報における新規読者の設定 ③ターゲットに合わせた内容の検討(発行形式・コーナー編成・デザインなど)、リニューアル版制作、および会報の機能に伴う適切な効果測定項目の設定・ペルソナに準ずる会員のインタビュー調査・新会報の機能に則した適切な考課測定項目を設定 ④会報オプショナルサービスの検討
会員サービス	①新規サービス ・ニーズ把握、具体的なサービスツールのアイディアを増やしつつ、実現にふさわしいサービスツールを検討 ・2017年度からの実施に向け16年度中は企画準備を推進。ツールの効果測定項目についても合わせて検討・設定 ②既刊書籍販売 ・現行の書籍販売の窓口対応。 ③現行の個人会員向け対応 ・費用対効果の把握、2017年度以降の実施の計画策定 ・個人会員への継続依頼、個人会員証の見直し ・再入会DM発送による再入会の呼びかけ ・会員のクレジット決済誘導

## 8-【管理事業】:総務室

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。

目標6. 多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。

## ■2020年までの活動概要

会員管理では、基幹事業1~3の効果的な展開に活かすため、会費や寄付動向データを正確かつスピーディに分析する仕組みを構築します。また、運営基盤強化として、組織の社会的責任を果たし、公正・公平に業務を遂行し、社会から信頼され、広く支持される組織づくりを実現します。

労務では健全な労務管理体制の構築を目指し、財務・経理では、費用対効果を常に検証しながら予実管理を徹底し、安定した組織運営基盤をつくっていきます。

#### ■2016年度事業概要

2016年度は従来の定型業務を再点検し、集約化・効率化をより積極的に推し進めます。また基幹事業 1~3の効果的な展開に活かすため、会費や寄付動向データの分析や予実管理の精度を高め、スピーディ に各事業にフィードバックする仕組みを構築します。

事業名	概要
会員管理	会費や寄付動向データを正確かつスピーディに分析し、各事業にフィードバックすることで、基幹事業1~3の効果的な展開に活かす仕組みづくり ①事業の効果測定に資する会員や寄付者の動向の把握と共有 ②現在の会員管理システムの課題抽出と新システム移行への検討継続 ③寄付・会費+パンフレット等定期発送、会員証・領収書・寄付領収書発行
総務	①管理業務の集約化・効率化 ・定型業務のマニュアル作成 ・電子決裁システムの導入検討、決裁文書(届・伺)の整理統合、再構築 ・決裁権限と決裁ルートの見直し、再構築 ・事業報告書の見直しと発行 ・組織内外のリスクの洗い出し ②おもてなしの強化 ・電話対応のマナー、質向上 ・FAQマニュアル、クレーム対応の記録作成 ③会員・支援者等個人情報の適切な管理 ④保存文書・資料の適切な管理
労務	健全な労務管理体制の構築を目指す ・勤怠システム等の見直し、勤怠管理の健全化 ・電子化移行の検討
財務∙経理	費用対効果を常に検証しながら予実管理を徹底し、組織運営基盤を安定化・実効性のある予実管理の仕組みの構築・請求書・領収書の一元管理・経理フォーマットの見直し・改善継続・予算の使途・執行状況の積極開示・発信

## 9-【運営基盤事業】:代表理事・事務局長

- 目標1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加
- 目標2. 生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加
- 目標3. 市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を2倍にする。
- 目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。
- 目標5. 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。
- 目標6. 多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。

## ■2020年までの活動概要

2020年までの運営基盤整備として、事務局人材育成プロジェクトの推進と財務基盤の強化に注力します。 やりがいを持って働ける職場環境を構築するため、雇用制度と考課制度の再構築、人材育成プログラムの 構築を行います。6つの中期目標達成のため人員計画を見直し、広報・会員、支援拡大への人員の配置強 化、担当部署の再編を実施します。

#### ■2016年度事業概要

2020年中期目標達成に向け、2016年度は、効果的な自然保護活動を推進することを目指し、事業実施体制とマネジメント体制を刷新します。また雇用制度と考課制度の改革に着手し、新たな研修制度を導入して、職員の能力向上に努めます。昨年度開始した組織基盤強化プログラムを継続し、事務局内外のステークホルダーとの連携力を高め、ナショナルNGOとしてのネットワーク力を強化します。

事業名	概要
2020年中期目標 達成に向けた 事業計画遂行	60年以上の歴史を持つ自然保護のナショナルNGOの経営者として、強いリーダーシップを発揮し、安定的な事務局運営ができる組織基盤を構築する。 ・組織体制の見直しと強化、強いリーダーシップの発揮、マネジメント体制の強化 ・ウイークポイントへのフォロー、各部各室間調整
働きやすい雇用制 度への改革・優秀 な人材の採用	職員が働きやすく、充実した職場環境を維持し、事務局体制を成長に導く優秀な人材を組織に定着させる。 ・他財団、他組織の雇用制度を研究し、人事委員会で新雇用制度を策定。 2017年度夏からの運用を目指す。
新考課制度・ 研修制度の策定、 職員の能力開発	長期雇用化に向けた新考課制度を構築し、職員の能力向上に向けた研修制度を導入 ・人事委員会で新考課制度を策定。2017年度試験運用を目指す。 ・研修制度の研究・導入。
組織文化・チームワークカの向上	個々の職員やステークホルダーの能力を結集し、組織のチームワーク力を向上させる。 ・部長会、ワンポイント発表会の効率的な定期開催 ・定期的かつ臨機に応じた役員会の開催 ・事務局運営を闊達にするための、役職員、ステークホルダーの交流の促進 ・2015年度実施の組織基盤強化アセスメントの継続調査
組織ネッワークの連携強化	日本自然保護協会の組織としてのネットワークカ、ステイタスを向上させ、ナショナルNGOとしての機能を高め、他セクターとの連携による社会変革力を向上させる ・IUCN-J、UNDB-J等日本自然保護協会が組織として会員・委員であるネットワークの活用による、関係団体の拡大、著名人との接点づくり・他ナショナルNGOとの意見交換、合同の意見表明・講演、講師活動